

別紙2 ■提出書類一覧

番号	様式	資料名称	提出の要否			
			重点調査対象		基本調査	
			総価単価契 約単価契約	総価契約	総価単価契 約単価契約	総価契約
1	様式 1	低入札価格調査資料の提出について（重点調査）	○	○		
2	様式 1	低入札価格調査資料の提出について（基本調査）			○	○
3	様式 2	当該価格で入札した理由	○	○	○	○
4	様式 3-1	入札金額に対応した単価表又は工事費内訳書の明細書	○		○	
5	様式 3-1	入札金額に対応した単価表又は工事費内訳書の明細書		○		○
6	様式 3-2	現場管理費の内訳書	○	○		
7	様式 3-3	一般管理費等の内訳書	○	○		
8	様式 4	コスト縮減額調書	○	○		
9	様式 5	下請予定業者一覧表	○	○		
10	様式 6	配置予定技術者名簿	○	○		
11	様式 7-1	手持ち工事の状況（対象工事現場附近）	○	○		
12	様式 7-2	手持ち工事の状況（対象工事関連）	○	○		
13	様式 8	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係	○	○		
14	様式 9-1	手持ち資材の状況	○	○		
15	様式 9-2	資材購入予定先一覧	○	○		
16	様式 10-1	手持ち機械の状況	○	○		
17	様式 10-2	機械リース元一覧	○	○		
18	様式 11-1	労務者の確保計画	○	○		
19	様式 11-2	工種別労務者配置計画	○	○		
20	様式 12-1	建設副産物の搬出地	○	○	○	○
21	様式 12-2	建設副産物の搬出に関する運搬計画書	○	○	○	○
22	様式 13	資材等の搬入に関する運搬計画書	○	○		
23	様式 14-1	品質確保体制（品質管理のための人員体制）	○	○		
24	様式 14-2	品質確保体制（品質管理計画書）	○	○		
25	様式 14-3	品質確保体制（出来形管理計画書）	○	○		
26	様式 15-1	安全衛生管理体制（安全衛生教育等）	○	○		
27	様式 15-2	安全衛生管理体制（点検計画）	○	○		
28	様式 15-3	安全衛生管理体制（仮設置計画）	○	○		
29	様式 15-4	安全衛生管理体制（交通誘導員配置計画）	○	○		
30	様式 16	誓約書	○	○	○	○
31	様式 17	施工体制台帳	○	○	○	○

様式 1 (重点調査)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社〇〇支社
支社長 〇〇 〇〇 殿

住所
商号又は名称
代表取締役名

印

代表者氏名

低入札価格調査資料の提出について (重点調査)

標記について、下記の資料を提出します。

記

- 1 工事名
- 2 開札日
- 3 提出資料

令和 年 月 日

- ・ 当該価格で入札した理由 様式2
- ・ 入札金額に対応した単価表又は工事費内訳書の明細書 様式3-1
- ・ 現場管理費の内訳書 様式3-2
- ・ 一般管理費等の内訳書 様式3-3
- ・ コスト縮減額調書 様式4
- ・ 下請予定業者一覧表 様式5
- ・ 配置予定技術者名簿 様式6
- ・ 手持ち工事の状況 (対象工事現場附近) 様式7-1
- ・ 手持ち工事の状況 (対象工事関連) 様式7-2
- ・ 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係 様式8
- ・ 手持ち資材の状況 様式9-1
- ・ 資材購入予定先一覧 様式9-2
- ・ 手持ち機械の状況 様式10-1
- ・ 機械リース元一覧 様式10-2
- ・ 労務者の確保計画 様式11-1
- ・ 工種別労務者配置計画 様式11-2
- ・ 建設副産物の搬出地 様式12-1
- ・ 建設副産物の搬出に関する運搬計画書 様式12-2
- ・ 資材等の搬入に関する運搬計画書 様式13
- ・ 品質確保体制 (品質管理のための人員体制) 様式14-1
- ・ 品質確保体制 (品質管理計画書) 様式14-2
- ・ 品質確保体制 (出来形管理計画書) 様式14-3
- ・ 安全衛生管理体制 (安全衛生教育等) 様式15-1
- ・ 安全衛生管理体制 (点検計画) 様式15-2
- ・ 安全衛生管理体制 (仮設配置計画) 様式15-3
- ・ 安全衛生管理体制 (交通誘導員配置計画) 様式15-4
- ・ 誓約書 様式16
- ・ 施工体制台帳 様式17

以 上

担当者氏名
住所
電話番号

様式 1 (重点調査以外)

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社〇〇支社
支社長 〇〇 〇〇 殿

住所
商号又は名称
代表取締役名

印

代表者氏名

低入札価格調査資料の提出について (基本調査)

標記について、下記の資料を提出します。

記

1 工事名

2 開札日 令和 年 月 日

3 提出資料

- ・ 当該価格で入札した理由
- ・ 入札金額に対応した単価表又は工事費内訳書の明細書
- ・ 建設副産物の搬出地
- ・ 建設副産物の搬出に関する運搬計画書
- ・ 誓約書
- ・ 施工体制台帳

様式2
様式3-1
様式12-1
様式12-2
様式16
様式17

以 上

担当者氏名
住所
電話番号

■ 当該価格で入札した理由

当該価格で入札した理由の具体説明（直接工事費）

直接工事費の額：

当該価格で入札した理由の具体説明（共通仮設費）

共通仮設費の額：

当該価格で入札した理由の具体説明（現場管理費）

現場管理費の額：

当該価格で入札した理由の具体説明（一般管理費等）

一般管理費等の額：

現場管理費の内訳書

費目・項目	計上金額	計上した価格で可能な理由
労務管理費		
安全訓練等費		
租税公課		
保険料		
従業員給料手当		
退職金		
法定福利費		
福利厚生費		
事務用品費		
通信交通費		
交際費		
補償費		
外注経費		
工事登録費		
その他		
〇〇費		
〇〇費		
現場管理費計		

一般管理費等の内訳書

費目・項目	計上金額	計上した価格で可能な理由
一般管理費		
役員報酬		
従業員給料手当		
退職金		
法定福利費		
福利厚生費		
修繕維持費		
事務用品費		
通信交通費		
動力・用水光熱費		
調査研究費		
広告宣伝費		
交際費		
寄付金		
地代・家賃		
原価償却費		
試験研究費償却		
開発費償却費		
租税公課		
保険料		
契約保証		
附加利益		
法人税・都道府県民税・市町村民税等		
株主配当金		
役員賞与金		
内部留保金		
支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用		
一般管理費等計		
当該工事の工事価格に対する一般管理費等の割合 (A)	〇〇%	
直近 1 営業年度の財務諸表 (損益計算書) における一般管理費の割合 (B)	〇〇%	
(A)-(B) でマイナスとなった場合に、マイナスに該当する上記費目・項目の処理方法及び上記金額で可能となる理由を下記に記載すること		

コスト縮減額調書

※入札価格の積上げを行う上でコスト縮減に関わる検討を行っている場合に記載

コスト縮減票①	
関連番号	
関連項目番号	
関連項目名称	
縮減内容	

コスト縮減票②	
関連番号	
関連項目番号	
関連項目名称	
縮減内容	

(様式5)

下請予定業者一覧表

■下請工事

下請予定業者名			
担当工事内容			
下請負予定金額 (税込)			
経費内訳	資材		
	機械		
	労務		
	その他		
下請負予定工期			

■資材

資材納入予定業者名			
資材内容			
資材納入予定金額 (税込)			
下請負予定工期			

■機械

リース予定業者名			
リース機械名			
リース予定金額 (税込)			
予定リース期間			

■労務

労務予定業者名			
労務員の役割			
予定金額 (税込)			
予定労務従事期間			

■交通誘導員

交通誘導員予定業者名			
予定金額 (税込)			
予定配置期間			

配置予定技術者名簿

区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	手持ち工事状況 工事名・工期	CORINS 登録番号	「手持ち」との工期が重 複している場合の対応
現場代理人		○級○○施工管理技士 監理技術者資格者証 監理技術者講習修了			工事名 工期 発注者 従事役職		
監理技術者		○級○○施工管理技士 監理技術者資格者証 監理技術者講習修了			工事名 工期 発注者 従事役職		
主任技術者		○級○○施工管理技士 監理技術者資格者証 監理技術者講習修了			工事名 工期 発注者 従事役職		
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	手持ち工事状況 工事名・工期	CORINS 登録番号	当該工事での予定担当
担当技術者		○級○○施工管理技士 監理技術者資格者証 監理技術者講習修了			工事名 工期 発注者 従事役職		
担当技術者		○級○○施工管理技士 監理技術者資格者証 監理技術者講習修了			工事名 工期 発注者 従事役職		

手持ち工事の状況（対象工事現場附近）

工 事 名 (工 事 箇 所)	発注者名	工 期	金 額	CORI NS登録 番号	備 考
〇〇工事 (〇〇市〇〇大字〇〇)					元請、下請の別を記載
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					

手持ち工事の状況（対象工事関連）

工 事 名 (工 事 箇 所)	発注者名	工 期	金 額	CORI NS登録 番号	備 考
〇〇工事 (〇〇市〇〇大字〇〇)					元請、下請の別を記載
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					
【経費削減可能額及びその計数的根拠】					

様式 8

当該工事箇所と入札者の事務所・倉庫等との関係

	名称	住所	現場迄の距離
事務所			
倉庫			
倉庫			

誓約書

当社が、下記工事の入札において入札を行った金額は、入札時に提出した単価表（工事費内訳書）に示すとおりです。

当社では、入札を行った金額で、下請予定業者や資材納入予定業者等の見積金額を故なく減額するなど、下請予定業者等の下請負契約金額にしわ寄せを行うなどの行為を行わないことはもちろんのこと、建設業法等関係法令を遵守するとともに、貴社設計図書に示される内容を遵守し、当該工事を履行致します。

以上のとおり誓約します。

記

1. 工事名
2. 入札金額（税抜）

契約責任者
東日本高速道路株式会社〇〇支社
支社長 〇〇 〇〇 殿

令和 年 月 日
商号又は名称
代表取締役名 印

施工体制台帳（作成例）

[会社名] _____

[事業所名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見 申出方法	
----------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現場代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容	資格内容	
担当 工事内容		担当 工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名		代表者名	
住所			
工事名称及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専門技術者名	
		資格内容	
		担当工事内容	

外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
------------------------	-----	------------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し